

## 平成 30 年度(2018 年度)の職員の福利厚生状況

### 1 健康管理・安全衛生事業

職員が心身ともに健康で安全に働き続けることができる環境を整備することで、業務効率の向上を図ります。

#### (1) 健康診断等

労働安全衛生法に基づく定期健康診断のほか、職員の病気の予防、早期発見を目的に各種検診等を実施しています。

- ① 定期健康診断 (3,587 人)
- ② 特定業務従事者健康診断、有機溶剤・特定化学物質等取扱い職員特別健康診断 (319 人)
- ③ 頸肩腕障害・腰痛症健康診断 (757 人)
- ④ V D T 作業従事者特別健康診断 (1,975 人)
- ⑤ 子宮がん検診 (392 人)
- ⑥ 乳がん検診 (166 人)
- ⑦ 胃検診 (144 人)
- ⑧ ストレスチェック (3,427 人) 等

※ ( ) 内は平成 30 年度受診者数。

#### (2) 健康相談

##### ① 産業医による健康相談 (月 8 回)

健診後の健康相談、病気休職者の復職相談、長時間勤務従事者への面接指導やストレスチェック後の面接指導等を行っています。

平成 30 年度は 343 人に対して実施。

##### ② 臨床心理士によるこころの健康相談 (月 3 回)

復職後の定期フォロー、部下や同僚等の相談、カウンセリング等の相談を行っています。

平成 30 年度は 116 人に対して実施。

#### (3) メンタルヘルス研修、健康教室等

セルフケア、ラインケア研修を始めとしたメンタルヘルス研修、その他各種健康教室を実施しています。

平成 30 年度は 15 回開催。

(4) 平成 30 年度決算額（一般会計及び特別会計）

37,568,324 円

2 公務災害・通勤災害の認定件数(平成 30 年度実績。労働者災害補償を含む。)

職員が公務遂行上、傷病を発症しないよう、安全衛生活動やヒヤリハット活動に取り組んでいます。

(1) 公務災害

47 件

(2) 通勤災害

17 件

3 大阪府市町村職員共済組合等について

地方公務員法第 43 条、地方公務員等共済組合法に基づき、大阪府市町村職員共済組合等で年金・健康保険事業等を実施しています。

(1) 事業内容

年金、健康保険、保険給付、貸付事業、人間ドック、特定保健指導、宿泊施設の運営など

(2) 平成 30 年度大阪府市町村職員共済組合等への負担金決算額（一般会計及び特別会計）

3,713,769,260 円

4 法定外福利厚生事業

地方公務員法第 42 条に基づき、職員が心身ともに疲れを癒し、リフレッシュし、元気に働くことができるよう、吹田市職員厚生会を組織し法定外福利厚生事業を実施しています。

(1) 公費負担事業内容

① 職員健康管理支援事業（職員の間人ドック等受診の補助）

② 福利厚生制度運営事業（健康増進、育児・介護支援、自己啓発、リフレッシュ、ライフサポート等の選択型福利厚生制度）

③ 職員会館維持管理事業

(2) 平成 30 年度公費負担額の決算額(全部局)

25,919,029 円

(3) 職員一人当たり公費負担額（全部局）

9,429 円